

## 令和元年度公営企業会計（法適用）決算の概要

地方公営企業法の全部または一部を適用している公営企業会計（以下「公営企業」という。）の令和元年度の決算概要は次のとおりです。

なお、公営企業会計は、複式簿記・発生主義に基づく企業会計により処理されます。

### 大阪府中央卸売市場事業会計

#### 損益計算書

（単位：百万円、％）

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)	
費	営業費用	612	708	▲ 96	
	市場管理費	321	350	▲ 29	
	減価償却費	290	323	▲ 33	
	資産減耗費	0	35	▲ 35	
	営業外費用	9	13	▲ 4	
費用計	621	721	▲ 100	▲ 13.9	
収	営業外収益	746	718	28	3.9
	収益計	746	718	28	
当年度純利益	125	▲ 2	127	6,350.0	

（注）増減額及び増減率は表示数値により算出。（下表も同じ。）

#### 【増減の主なもの】

- （費用） ・ 資産減耗の減少など  
（収益） ・ 指定管理者からの納付金の増加など

#### 貸借対照表

（単位：百万円、％）

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)	
資	固定資産	7,908	8,156	▲ 248	
	うち有形固定資産	7,894	8,153	▲ 259	
	流動資産	2,053	1,700	353	
資産計	9,961	9,855	106	1.1	
負	固定負債	876	961	▲ 85	
	企業債	870	953	▲ 83	
	引当金	6	8	▲ 2	
	流動負債	359	317	42	
	企業債	86	90	▲ 4	
	引当金	10	10	0	
	その他の	264	217	47	
繰延収益	574	600	▲ 26		
負債計	1,809	1,879	▲ 70	▲ 3.7	
資	資本金	21,891	21,841	50	
	固有資本金	3,076	3,076	0	
	繰入資本金	18,815	18,765	50	
	剰余金	▲ 13,739	▲ 13,864	125	
	資本剰余金	187	187	0	
利益剰余金	▲ 13,926	▲ 14,051	125		
資本計	8,152	7,977	175	2.2	

#### 【増減の主なもの】

- （資産） ・ 現金預金及び未収金の増加など  
（負債） ・ 企業債の減少など  
（資本） ・ 利益剰余金の増加など

# 大阪府流域下水道事業会計

## 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
営 業 費 用	61,077	61,668	▲ 591	
管渠・ポンプ場・処理場費	22,693	22,833	▲ 140	
総 係 費	943	845	98	
減 価 償 却 費	37,076	37,683	▲ 607	
資 産 減 耗 費	346	267	79	
災 害 復 旧 費	18	40	▲ 22	
営 業 外 費 用	1,728	2,176	▲ 448	
特 別 損 失	—	3,230	▲ 3,230	
費 用 計	62,805	67,074	▲ 4,269	▲ 6.4
営 業 収 益	21,837	20,435	1,402	
負 担 金	20,216	19,040	1,176	
受 託 事 業 収 入	1,622	1,395	227	
営 業 外 収 益	39,574	40,544	▲ 970	
収 益 計	61,412	60,979	433	0.7
当 年 度 純 利 益	▲ 1,393	▲ 6,095	4,702	77.1

### 【増減の主なもの】

(費用) ・ 公営企業会計適用に伴い前年度に計上した特別損失の減少など  
 (収益) ・ 負担金の増加など

## 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
固 定 資 産	1,062,773	1,081,517	▲ 18,744	
うち有形固定資産	1,037,703	1,059,148	▲ 21,445	
流 動 資 産	16,418	15,277	1,141	
資 産 計	1,079,191	1,096,794	▲ 17,603	▲ 1.6
固 定 負 債	160,779	168,619	▲ 7,840	
企 業 債	153,893	161,457	▲ 7,564	
引 当 金	2,523	2,485	38	
そ の 他	4,363	4,677	▲ 314	
流 動 負 債	31,171	28,760	2,411	
企 業 債	18,530	15,452	3,078	
引 当 金	216	235	▲ 19	
そ の 他	12,425	13,073	▲ 648	
繰 延 収 益	625,444	643,247	▲ 17,803	
負 債 計	817,394	840,626	▲ 23,232	▲ 2.8
資 本 金	76,365	69,388	6,977	
固 有 資 本 金	69,388	63,744	5,644	
繰 入 資 本 金	6,977	5,645	1,332	
剰 余 金	185,432	186,781	▲ 1,349	
資 本 剰 余 金	192,920	192,876	44	
利 益 剰 余 金	▲ 7,488	▲ 6,095	▲ 1,393	
資 本 計	261,797	256,169	5,628	2.2

### 【増減の主なもの】

(資産) ・ 減価償却に伴う固定資産の減少など  
 (負債) ・ 繰延収益の減少など  
 (資本) ・ 繰入資本金の増加など

# 大阪府まちづくり促進事業会計

## 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)	
費	営 業 費 用	4,449	16,476	▲ 12,027	▲ 72.8
	土地売却原価	3,920	15,937	▲ 12,017	
	一般管理費	529	539	▲ 10	
	営 業 外 費 用	109	192	▲ 83	
	特 別 損 失	12	160	▲ 148	
	費用計	4,570	16,828	▲ 12,258	
収	営 業 収 益	4,189	12,713	▲ 8,524	▲ 67.0
	土地貸付収益	1,739	2,094	▲ 355	
	土地売却収益	2,450	10,619	▲ 8,169	
	営 業 外 収 益	1	1	0	
	収益計	4,190	12,714	▲ 8,524	
当年度純利益	▲ 380	▲ 4,114	3,734	90.8	

【増減の主なもの】

(費用) ・土地売却原価の減少など  
 (収益) ・土地売却収益の減少など

## 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)	
資 産	固 定 資 産	90,029	94,058	▲ 4,029	▲ 2.5
	うち有形固定資産	90,029	94,058	▲ 4,029	
	流 動 資 産	18,755	17,547	1,208	
	資産計	108,783	111,604	▲ 2,821	
負 債	固 定 負 債	96,918	74,186	22,732	▲ 2.2
	企 業 債	96,879	74,148	22,731	
	引 当 金	39	38	1	
	流 動 負 債	6,726	31,791	▲ 25,065	
	企 業 債	5,041	29,942	▲ 24,901	
	引 当 金	3	3	0	
	そ の 他	1,683	1,847	▲ 164	
負債計	103,645	105,977	▲ 2,332		
資 本	資 本 金	11,781	11,890	▲ 109	▲ 8.7
	繰入資本金	10,209	10,318	▲ 109	
	組入資本金	1,572	1,572	0	
	剰 余 金	▲ 6,643	▲ 6,263	▲ 380	
	利益剰余金	▲ 6,643	▲ 6,263	▲ 380	
資本計	5,138	5,627	▲ 489		

【増減の主なもの】

(資産) ・土地の売却による固定資産の減少など  
 (負債) ・企業債の借換による固定負債の増加及び償還による流動負債の減少など  
 (資本) ・利益剰余金の減少など